

2023年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
法	教授	西 平等	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	ドイツ、ベルギー、ベトナム	関西大学	現在遂行している複数の研究プロジェクトを発展させるため、三つの研究に従事する。①グローバル法の生成と実現に関する研究、②国際連盟期の紛争解決に関する実践と理論に関する研究、③外国語を用いた専門科目教育のあり方に関する比較研究。	
	准教授	粟辻 悠	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	スイス	—	古代ローマ世界の法廷実践におけるレトリック教育の意義について、史料に即した具体的な検討を行う。とりわけ、ローマ法学の分野において活用されることが比較的少なかった模擬弁論史料や、帝政後期における非法学文献史料などを中心的な対象としたい。	
	教授	松尾 知子	短期 (6カ月)	2023.9.21 ～ 2024.3.21	カナダ、アメリカ、フランス、ドイツ	—	① 不動産の承継をめぐる法律と実務 ② 諸外国における近時の家族法・相続法の動向 ③ 公証人制度と専門家責任	
文	教授	村田 右富実	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	韓国	関西大学、国文学研究資料館、九州大学	『万葉集』には、恭仁京時代の歌が多く残っている。近年、恭仁京の発掘調査が進み、状況の把握も行われるようになって来た。一方、これまで恭仁京時代の万葉歌を特化して扱う研究はほとんどみられていない。本研究は、恭仁京時代の万葉歌が都とどのような関係性を持つかについて、百済や新羅の都の状況をも視野に収めることによって、恭仁京時代の万葉歌の新しい理解を目指すものである。	
	准教授	井谷 聡子	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	アメリカ、カナダ	関西大学	アメリカ合衆国及びカナダにおけるLGBTQ+のためのスポーツチームや野外活動の団体やプロジェクトの実態調査。LGBTQ+のスポーツチームや野外活動への包摂にかかる制度づくりに関する研究。	
	准教授	嶋中 博章	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	フランス	関西大学	近世フランスにおける宮廷の組織と機能について実証的研究をおこなう。具体的には、宮廷組織が高度に発達したルイ14世時代に焦点を絞り、宮廷所在地(ヴェルサイユの他、パリ、サン＝ジェルマン＝アン＝レ、マルリー等)での現地調査および、宮廷関連史料の解読を行う。さらに史料の批判的読解の精緻化を図るため、社会科学高等研究院とパリ第3大学に拠点をおくGRIHL(文芸事象の歴史に関する学際的研究グループ)のゼミへの参加を予定している。	
経済	准教授	岸 慶一	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	イギリス、アメリカ	神奈川大学	以下の2つの研究を推進する。 A. バブルの崩壊タイミング バブル崩壊のタイミングがその資産価格分布のパレート指数と深く関わっていることを理論によって示す。 B. 企業の売上高のダイナミクスと企業の新規参入 企業の売上高の挙動と企業の新規参入の関係性について、理論的に明らかにする。	
	准教授	溝端 泰和	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	アメリカ、オーストラリア、イギリス	関西大学	近年の労働経済学では、労働者のタイプの異質性が企業の雇用調整や一国の景気循環に与える影響が注目されている。労働者のタイプの異質性とは、米国ではフルタイム、パートタイムとよばれる雇用形態の違いを、日本では正規、非正規とよばれる雇用形態の違いを指す。本研究は家計や企業のパネルデータを使用し、外的ショック(たとえばリーマンショックやコロナショックなど)が生じた際の、企業や一国経済の雇用調整メカニズムについて、労働者のタイプの異質性の観点から分析する。	
	教授	片山 直也	短期 (6カ月)	2023.9.21 ～ 2024.3.21	台湾	—	台湾の不動産バブルの実証研究に取り組む。具体的には、共同研究者とともに(1)中心都市から地方都市への不動産価格の波及の時間的なラグの計測(2)バブルの発生・波及が起こっているかどうかの検定を地方都市の不動産価格ごとに行う(3)バブルの発生時点の推定を地方都市の不動産価格ごとに行う。(4)2022年度に行っている理論研究を学術誌掲載レベルになるまで精密なものにする。	

2023年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
商	教授	高屋 定美	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	イタリア、ベルギー	関西大学	長期学術研究員の期間において、欧州中央銀行による金融政策を1999年の設立当初から分析することを予定している。いままでに欧州中央銀行は、EU加盟国間での経済格差の拡大や、ユーロ危機、そして新型コロナウイルス感染による景気後退、そしてロシアによるウクライナ侵攻に伴うインフレと景気後退といういくつかの危機を経験し、それぞれに対応を迫られてきた。本研究は、その危機対応を含め、欧州中央銀行の金融政策を実証的に検証しようとするものである。	
	教授	岡本 真由美	短期 (6カ月)	2023.4.1 ～ 2023.9.20	—	関西大学、法政大学 他	本研究期間においては、過去7年間収集した意識調査データの分析と、就労者に対しコロナ前後のコミュニケーション変化について聞き取り調査をおこなうことを目的とする。 具体的には、2016年から2022年にかけて収集しているコミュニケーションに関する文化的意識調査のデータを整理・分析し、先行研究や理論的枠組みと比較検討すること、また、コロナ禍によるコミュニケーション媒体の変化が、ビジネスの場におけるコミュニケーション・パターンにどのような変化をもたらしたのかを、企業での就業者に対する聞き取り調査によって把握し、課題を探ることである。	
社会	教授	池内 裕美	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ	関西大学 他	研究期間中は、「逸脱的消費者行動」(個人や社会に否定的な結果をもたらす消費者行動)に関する次の2つの研究課題を推進する。 1) 主に国内にて実施:国内では、「苦情」(カスハラ)に関する研究成果の整理と発展を目指す。具体的には、過年度に集めたデータの分析や新規に行う実態調査を踏まえ、実践的にも意義ある対策の提唱を試みる。 2) 主に国外にて実施:国外では、「ため込み」(ホーディング)現象に焦点を当て国際比較研究を試みる。具体的には日英独加で調査を行い、ため込みの心理的・実態的データを収集し、普遍性と個別性を検討する。	
	教授	間淵 領吾	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	アメリカ	関西大学 他	テーマ①:1824年の第6代米大統領選の際にThe Raleigh Star and North Carolina State Gazetteの実施した調査が「世界最古の世論調査」であるとされている(Tankard1972、Moon1999、等)。しかし、これは誤りだと思われる。同紙も真の掲載紙と思われる新聞もデジタル化されていないため、米国議会図書館等で真偽を確認する。 テーマ②:日本初の無作為抽出による全国規模の国際比較調査は、統計数理研究所が1963年に実施した「少年少女の常識」調査であると言われている(西平2007:153)。しかし、調査時期・対象・規模等いくつかの点で疑問があり、1963年1月～2月に米国情報局(United States Information Agency)が実施したUSIA World Survey Iこそが日本初の本格的な国際比較調査と思われる。USIAの調査データ・関係資料を保管している米国コーネル大学ローパー・センターで詳細を確認する。	
	教授	守 如子	短期 (6カ月)	2023.4.1 ～ 2023.9.20	タイ、ベトナム、シンガポール、アメリカ	関西大学	各国におけるボーイズラブ(BL)文化の現況と、日本のマンガ・アニメ文化およびBL文化の流通・影響に関する調査研究	
	教授	山本 高史	短期 (6カ月)	2023.9.21 ～ 2024.3.21	—	関西大学、広告会社 他	シニアをターゲットとするマーケティング及び広告制作の研究 広告会社(博報堂を想定)との協働を図り、シニアマーケットの新解釈を確立する。	

2023年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
政策創造	教授	権 南希	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	アメリカ、イギリス、ベルギー、フランス	—	国際人道法体系において文化財の破壊行為は、犯罪の重大性に鑑みて訴追されるべき戦争犯罪として位置づけられてきた。1990年代以降、激化した国際的・非国際的な武力紛争においては、物質的な価値以上に文化財が持つ精神的価値が破壊や損傷の対象となっている。その背景には、個人に対する刑事責任の追及、国際法における文化概念の規範的発展などがある。本研究では現代的な国際紛争の構造の中で浮き彫りになる文化財に対する保護のための法規範の発展について理論的検討を行なう。	
	教授	後藤 元伸	短期 (1～3カ月)	2023.7.21 ～ 2023.9.20	フランス、ベルギー、イタリア	—	「ヨーロッパ大陸法における組合型の団体の研究」 ヨーロッパ大陸法のうち、フランス法系の国(フランス・ベルギー・イタリア)を中心として、組合型の団体(民法上の組合・合名会社・合資会社・匿名組合)について、これまでのドイツ法研究を基礎とした上で、比較法研究の手法で研究を深化させる。	
外国語	被選考者なし							
人間健康	教授	原田 純子	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	イタリア、フィンランド、スウェーデン	関西大学 他	ダンス指導における創造性の開発について、身体表現系の芸術、ならびに他の芸術分野におけるその手法やメソッドについて参与観察及び資料収集を通して、創造的な身体表現、ひいては創造的な思考を導くための指導について検討する。	
	教授	神谷 拓	短期 (6カ月)	2023.4.1 ～ 2023.9.20	アメリカ	関西大学、国立国会図書館、NPO 法人体育とスポーツの図書館、近畿圏内の企業及び学校 他	研究期間において以下の2つの課題に取り組む予定である。 ①クラブビルディングの実践研究。部活動運営のメソッドを活用した企業研修・クラブビルディングを、現在は中小企業(製造業)を中心に展開しているが、その業種を広げていく。同時に学校教育の現場においても実践し、メソッドの進化につとめる。 ②部活動の学説史及び、その背景に関わる資料収集。学位論文を発展させ、部活動の学説史の解明に向けて、背景に合ったアメリカの高等教育の課外活動の歴史をふまえて分析を進める。	
総合情報	教授	松本 涉	長期 (1年)	2023.4.1 ～ 2024.3.31	アメリカ	関西大学、統計数理研究所	パラデータの名義者であるミシガン大学のProf. Couperと研究交流を進めることにより海外の最新動向を取り入れ、また日本の調査法研究に通じているハワイ大学のProf. Synodinosに意見をを得ることにより、日米の調査法の違いを意識した形で調査法研究の体系化を進める。 調査法研究の体系化を進めたところで、本研究の仕上げとして、統計数理研究所の関係者に研究の進捗を示し、それについての反応を得ることにより、研究の方向性の妥当性を検証する。	
	教授	古賀 広志	短期 (6カ月)	2023.9.21 ～ 2024.3.21	ベトナム、フランス、ドイツ、イタリア	関西大学、法政大学、神戸大学 他	研究の目的は2点ある。 第1は、ソーシャルメディアを用いた顧客信頼形成を可能にする組織的行動情報活用能力を解明するために、国内外の先行研究の収集および事例研究を行うことである。 第2は、ソーシャルメディアを利用した地域価値創出の国内外の事例を調査することである。	
	教授	森尾 博昭	短期 (6カ月)	2023.4.1 ～ 2023.9.20	オーストラリア、ニュージーランド	関西大学	コンピュータを介したコミュニケーションにおいて特徴的な匿名性をもたらす態度の極端化を、ダイナミック社会的インパクト理論の枠組みと態度の動的測定方法を用いて検討する。社会的態度の構造と変化について比較文化的な観点から研究を行う。	
社会安全	教授	林 能成	短期 (6カ月)	2023.9.21 ～ 2024.3.21	—	地震火山研究観測センター(北海道大学)、北海道えりも町、北海道広尾町、北海道釧路市、北海道厚岸町、北海道浜中町、北海道根室市、大阪府茨木市	北海道東部ではM9を超える超巨大地震発生の切迫性が指摘されている。2021年からはM7クラスの地震が発生した際に、後続の巨大地震に警戒するための「地震臨時情報」の導入検討がはじまっている。北海道の地理的特性から、特に冬季における情報活用のあり方に多くの課題が残されていると考えられており、冬季の月単位での現地調査と、地元の大学の研究者との議論を通じて、導入段階から本情報の有効な活用方法のあり方を検討する。	

2023年度 学術研究員一覧

所属	資格	氏名	種別	期間	国外研究:主たる目的国	国内研究:主たる研究先	研究概要	備考
システム 理工	准教授	佐藤 知広	長期 (1年)	2023.9.21 ～ 2024.9.20	チェコ、オランダ、オーストリア、台湾	金属新素材研究センター(兵庫県立 大学)、名城大学 他	粉末冶金法による材料製造プロセスおよび造形体の性能評価手法に関する研究を実施する予定である。 金属・樹脂・硫化物などの粉末材料を配合し、焼結法などで造形することで様々な機能を付与することができる。 得られた造形物の機械的性質や機能性を評価する方法は多岐にわたる。本研究では材料の組み合わせによる最適な造形方法および評価方法を探求することとする。	
環境 都市工	被選考者なし							
化学 生命工	被選考者なし							
心理学	被選考者なし							
法務	被選考者なし							
会計	教授	富田 知嗣	短期 (6カ月)	2023.9.21 ～ 2024.3.21	—	関西大学 他	現在、「個人投資家の投資意思決定過程における会計情報の影響」を研究テーマとして研究してきている。このテーマに関するこれまでの研究成果を整理し、体系的に全体を俯瞰した結果、必要と判断された追加的検証を行い、研究成果全体を説明する理論を再構築する。	
教育推進	被選考者なし							
国際	被選考者なし							